平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	9 ― 47

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	水産物供給基盤機能保全事業					
評価者	担当課名		産業振興課	担当係名		水産係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	石井　弘道		氏名	中村　文隆
事業の概要	漁港施設の長寿命化を図りつつ、更新コストを平準化するために、施設の老朽化状況を調べる機能診断の実施及び機能診断結果に基づき、施設を保全するために必要な日常管理や保全･更新工事を盛り込んだ機能保全計画の策定並びに機能保全計画に基づく保全工事を行う。					

全体計画（平成 22 年度～ 24 年度）		
事業費	国･道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	80 千円
	一般財源	320 千円
	事業費計	400 千円

実施方法	□ 直営	□ 民間委託	■ その他（　）

第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	A

事業の位置付け		
政策目標	1	はつらつ･雄武～地域産業の振興～
基本施策	3	水産業の振興
単位施策	2	経営基盤の強化
事務事業の種類	■	自治事務　□ 法定受託事務
その他計画･根拠等		

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国･道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	81 千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	327 千円	千円	千円
合計	千円	千円	408 千円	千円	千円

2　事務事業の目的･内容（Plan･Do）

【誰、何が（対象）】	町内漁業者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	･漁港施設の老朽化 ･安全で継続的な漁業生産活動	保全計画の策定		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	老朽化した漁港施設の機能保全工事を計画的に整備する。	① 保全計画の策定	目標年度	22年度
			目標値	1 箇所
			実績値	1 箇所
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	水産業の健全な発展及び水産物の安定供給を図る。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
地元負担金の支出	沢木漁港施設の機能保全計画（基本計画）の策定に伴う地元負担金の支出

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	水産業の振興を図る上で、水産基盤である漁港施設の長寿命化を図る機能保全工事は必要不可欠であることから、応分の地元負担金を担う必要がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	漁港施設の機能診断結果に基づく機能保全計画の策定により、効果的・効率的に保全工事が進められる。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	地元負担割合が定められており、コスト削減ができない。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 ■受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る □その他	受益者負担金を徴収しており、公平性が保たれている。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
施設の老朽化は避けられないものであり、機能診断に基づく保全計画の策定、機能保全工事の実施は有効である。		

今後の展開方向
(Action)

継続／現状維持		
老朽化した漁港施設について長寿命化のため、機能保全計画に基づき、優先度の高い箇所から効果的、効率的に漁港施設の更新を進めていく必要がある。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）